

「同志国」の軍援助制度

(中口念頭)

防衛装備・インフラ 途上国へ

OSA

(政府安全保障能力強化支援)

実施方針のポイント

目的

- ・同志国の安保上の能力強化によって、日本にとって望ましい安保環境をつくる

実施対象

- ・安保上の能力強化を支援する意図がある國の軍などに役立つ協力
- ・原則として途上国

実施分野

- ・領海や領空などの警戒監視、テロ対策、海賊対策、災害対処、捜索救難・救命、医療、援助物資の輸送能力向上、国連平和維持活動(PKO)に参加するための能力強化など

実施上の原則

- ・防衛装備移転三原則と運用指針の枠内で協力
- ・相手国の民主化の定着、法の支配、基本的人権の尊重の状況などを踏まえ、対象国を選定
- ・目的外使用の禁止などを盛り込んだ国際約束を締結

ODAは提案型を強化

また、ODAの基本方針を示す「開発協力大綱」の改定案も発表。外交の最も重要なツールの一つとして、いつそ効果的、戦略的に活用するという考え方を打ち出した。

OSAの導入と、ODAの戦略的な活用は、政府が重要性を認識して、昨年12月に改定した国家安全保障戦略に盛り込まれて、ロシアのウクライナ

政府は5日、外交目的などを共有する「同志国」の軍に防衛装備品などを提供する新たな枠組み「政府安全保障能力強化支援(OSA)」を導入することを決めた。同志国の安保能力を強化する」と、日本にとって望ましい安保環境をつくるのがねらい。これまでの政府の途上国援助(ODA)では対象外だった軍の支援を踏み出す。▼2面=中口念頭

る。

OSAの実施方針は、日本の国家安全保障会議(NSC)の9大臣会合で決定した。OSAはODAとは別の枠組みで、日本にとって、安保上の能力強化を支援する意図がある國の軍などを役立つ協力を実行。無償資金協力であることから、原則として途上国を対

象とするとした。

ユ、フィジーの4カ国を対

象とするとした。

具体的な支援としては、

象候補として、警戒監視、

ダーや警備艇などの提供を

想定。今後、各國の状況や

ニーズなどについて事前調査を行う。

松野博二官房長官は5日

の記者会見で、「力による領海や領空などの警戒監視、テロ対策、海賊対策などを行なうとする国際約束も締結する。

今年度当初予算ではOSAの経費として約20億円を計上している。フィリピン、マレーシア、バンクーラン

一方的な現状変更を抑止して、特にインド太平洋地域における平和と安定を確保し、我が國にとって望ましい安全保障環境を創出する

ためには、同志国の抑止力

を向上させることが不可欠だ」と強調した。

一方、開発協力大綱の改定案では、途上国に対し、

支援メニューを作り、積極的に提案していく「オファ一型協力」を強化することとした。また、途上国支援を通じてFOIPAを推進する考

えも盛り込んだ。外務省は5月4日まで意見を募集し、今年前半に新たな大綱を閣議決定する。

(上地) 姫、高橋哲郎